

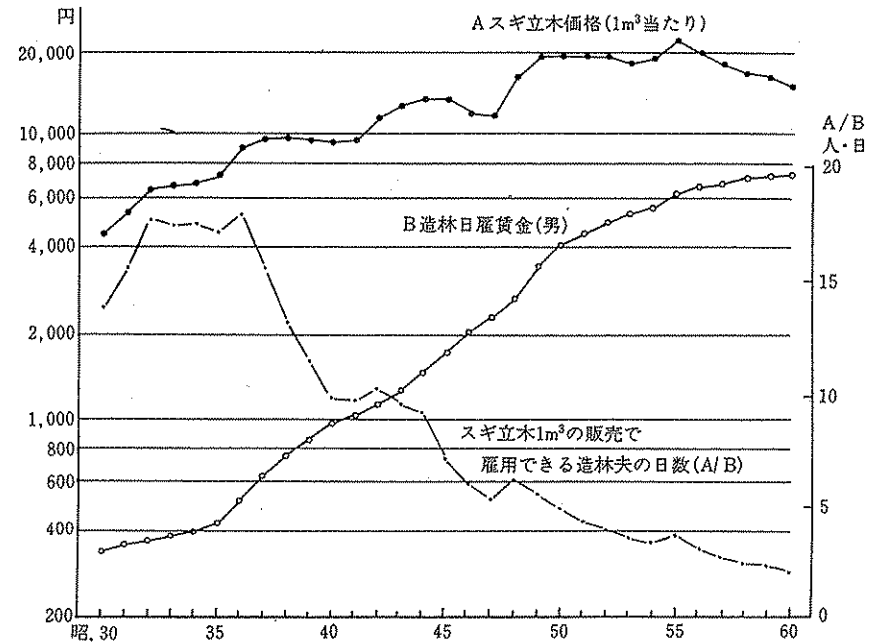
熊崎 實「林業を担う主体の動向」  
(社)全国農林統計協会連合会(S62.3)より抜粋

けではない。しかし素材価格よりはずっと高い率でアップしている。このために立木価格が素材や製材の価格以上に押し下げられたのである。賃金が引き続き上昇し、かつ伐出業の生産性が伸びないようだと立木価格はさらに低下する恐れさえある。

林業経営から見れば、賃金の上昇は立木価格のみならず、育林費の増大となつてすぐさまはね返ってくる。農林水産省の育林費調査によると50年生の人工林1haの造成に要する総経費は、昭和39年から56年まで造林作業員の賃金とほぼ同一の歩調で増大してきた。つまり、依然として200人日近い労力が投下され、生産性の上昇がほとんど見られない。立木価格の低落と賃金の上昇が育林経営の採算性を著しく悪化させることになった。

スギの立木価格と造林夫の日雇賃金の関係が図1-3に示されている。昭和30年から60年までの間に、前者は3.4倍になっているのに対し、後者は22倍に

図1-3 スギの立木価格と造林日雇賃金



資料：造林人夫の賃金は「農村物価賃金統計による。

## 2 育成林業の収益性の悪化

木材価格の上昇が見込めないとすれば、立木価格についても同じことである。あるいは状況はもっと深刻かも知れない。昭和30年代に立木価格がせり上げられたのは、木材需要の急速な増加で国内での立木買付け競争が激化したからである。資源的な制約もあって立木の価格は毎年高くなり、それが丸太価格や製品価格にまで波及していったものと思われる。ところが、木材供給の過半を輸入木材が占めるようになると、価格形成の主導権は外材に移り、山元立木価格は素材価格からの「逆算」できめられる。

仮に賃金の上昇などで立木の伐り出しから原木市場に出てくるまでの経費がかさむようになれば、他の条件にして等しい限り、立木価格は低下するであろう。伐出・輸送経費の増大を製品価格に転嫁するメカニズムは最早働かない。実のところ、後述するように、この30年間の林業賃金の上昇は木材価格のそれよりもはるかに急であった。もちろんこの間に伐出作業の生産性がある程度引き上げられているから、素材の生産コストが賃金と同じ歩調で増加しているわ

もなった。昔、1石の立木を売って2人工の造林夫が雇えるかどうかは造林投資の目安になっていたと聞く。1㎡当たりにして7人程度である。この図に重ねて描かれている通り、昭和37、8年までは1㎡のスギの立木で15人工以上雇うことができた。7人という目安の2倍以上であり、造林者にとっては異常に恵まれていたと言ってよいであろう。薪炭林を伐採した跡地にスギやヒノキが盛んに植えられた。

しかしその後この比率は急速に落ちてゆく。高度経済成長が農山村の労働力を吸引するとともに、賃金水準を顕著に押し上げたからである。昭和45年あたりで7人工になり、その10年後には3人工になっている。さらに15年後の昭和60年には1㎡のスギの販売で2人工しか雇えなくなった。わが国の造林面積が一直線に落ち込み始めるのもまさに昭和45年頃からであった（後出の図1-4参照）。

立木価格/賃金比というのは、いかにも素朴な指標であるが、造林の予想利回りともよく対応している。いま、ある時点で成立している諸財の価格が伐期まで続くと仮定して、45年で主伐されるスギ造林の内部収益率を求めてみる。表1-1の利回りは、主伐収穫量を300㎡/haとし、全国平均の造林費と立木価格をもとに計算されたものだ。これによると昭和36年当時は8%程度に回っている。結構有利な投資であったろう。10年後の昭和46年には5%になっているが、これは長期の銀行預金の利率とだいたい同じレベルであったと思われる。立木1㎡で7人工になっていたのもこの頃だから、昔の人は5%前後の利回りを造林の目安にしていたのかも知れない。さらに10年たった56年には2%台になってしまう。年利3.5%の公庫資金を借りて造林していたのでは全然引き合わない。昭和60年にはさらに下がって1.7%になった。投資としての造林の魅力はまた一段と低下したことになる。

ところで、これから新たに造林するケースであれば、予想利回りの低下した造林事業をやめて、ほかの有利な投資先に資金を振りむけることもできよう。だが、ほとんどの林業経営は一代目の造林をやっと終了したところである。収益性の悪化が見込まれるにしても、若い造林地の保育を途中でやめるわけにはいかない。賃金が高くなればその分だけ確実に出費が増える。その一方で立木

表1-1 造林投資の収支と内部収益率

(スギ、45年伐期、主伐収穫300㎡/ha、全国平均)

年次	林 齢 別 造 林 費 <sup>1)</sup> 1,000円/ha						立木価格 <sup>2)</sup> 1,000円/㎡	主伐収入 <sup>3)</sup> 1,000円/ha	内部収益率 <sup>4)</sup> %
	1~5年	6~10	11~20	21~30	31~45	計			
昭.36	72	21	19	11	10	133	9.1	2,724	8.1
41	143	42	38	21	21	265	9.8	2,927	6.5
46	274	79	86	38	42	519	12.0	3,612	5.3
51	715	187	182	104	122	1,309	19.6	5,874	4.2
56	1,184	414	319	153	133	2,203	20.2	6,064	2.8
60	1,302	456	351	168	146	2,423 <sup>5)</sup>	15.2	4,457	1.7

注：1)は、農林水産省「林家経済調査・育林費調査報告書」の林木資本利子を除くスギ育林費（全国）。ただし、昭和36年の数字は41年の数値に0.5036（男0.75、女0.25ウェイトの農業雇用労賃指数昭36/昭41の比）を乗じた。  
 2)は、日本不動産研究所「立木価格調」すぎの都府県平均。  
 3)は、立木単価に300㎡を乗じたもの。  
 4)は、
$$\frac{R}{(1+p)^n} = \sum_{n=1}^{45} \frac{C_n}{(1+p)^n}$$
を満足させる割引率pの値をいう。ここでR=主伐収入、C<sub>n</sub>=値付後n年目の育林費。  
 5)は、昭和60年の育林費は56年の数字に1.1を乗じた。造林の雇用労賃（男）が、昭和56年から昭和60年3月にかけて1.0997倍になっているからである。

価格の低下により伐採収入が減ってきた。一定額の収入を確保しようとする、たくさんの面積を伐らねばならない。伐ったら伐ったで、跡地の再造林のためにその後何年間にもわたって多額の支出を余儀なくされる。

このようなわけで、立木価格/賃金比の不利化は、造林の予想利回りを低下させるだけでなく、林業経営の当面の収支を著しく悪化させることになった。家族労作経営なら賃金の支払はないけれども、やはり40年や50年の伐期で回転するスギの並材生産では経営が成り立たない。例えば一家の収入を確保するには毎年少なくとも1~2ha主伐する必要がある。しかし毎年そんなに伐ったのでは家族労働力だけではとても植えられない。在来的な短伐期の皆伐林業は、昭和50年代にその存立基盤をあらかた失ったのである。